



▲平成28年度末の完成を目指す府中駅南口第一地区市街地再開発ビル完成予想図

平成25年 第2回定例会 第6次府中市総合計画基本構想の策定についてなど 11議案を審議

今定例会で市長から、「第6次府中市総合計画基本構想の策定について」の議案が提出されました。

この議案について、現在の府中市基本構想は平成13年6月に策定したものであり、25年度が最終年度となつていま

す。26年度以降の府中市基本構想については、多くの市民の皆様からのご意見を参考に府中市総合計画審議会において審議され、市民と市が協働してまちづくりを進めるための基本的な理念として、25年3月22日に答申が府中市長に提出されました。この答申の内容を尊重し、原案と位置付け議案として提案されたものです。

総務委員会での審査の中で、「基本構想は、『市民と市が協働して市民の視点に立ったまちづくりを進めるために、基本的な理念を明らかにし、本市の目指す新しい都市像と将来の基本目標を示すもの』であり、本市のまちづくりの基本理念を4つの視点で構成している。

理念の1つ目として、『市民が主役のまち』とし、市民がまちづくりを主体的に進めていくことが基本となっており、市民が市とのコミュニケーションを深めながら、自ら考え参加することで、市と協働してまちづくりを進めていく。2つ目として、『絆で結ば

れたまち』とし、世代を超えた交流を大切にし、家族や地域コミュニティで互いに尊重し合う、強い絆で結ばれたまちづくりを進めていく。

平成25年第2回市議会定例会は、6月3日から19日までの17日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、第6次府中市総合計画基本構想の策定について、府中市子ども子育て審議会条例など11件を審議した結果、可決6件、同意5件となりました。
また、陳情5件が審議されました。

がありました。

(関連記事5ページ)

人事議案

3つ目として、『誇りと愛着の持てるまち』とし、先人から受け継いできた貴重な財産を守り育て、活かしながらか住み続けたい、訪れてみたいと思えるまちづくりを進めていく。

4つ目として、『安全安心なまち』とし、自助、共助、公助の下、安心して暮らせるよう、地震や水害などの自然災害に備えるとともに、日々の生活でも防火や防犯、交通安全の確保など、あらゆる分野で安全・安心のまちづくりに取り組んでいく』等の説明

定例会最終日の本会議に、市長から固定資産評価員の選任の同意を求める議案が1件、人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が4件提出され、次の方々が同意されました。

■固定資産評価員

吉野 誠氏(58歳)

■人権擁護委員候補者

鎌内 厚氏(65歳)

今井 千草氏(63歳)

水野 洋子氏(62歳)

鈴木 周氏(43歳)

ご覧ください

議会インターネット中継

府中市議会では、市民の皆様にとってより身近で、開かれた議会を目指し、今定例会より本会議のインターネット中継の配信を実施しています。

配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

アドレス

http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai



一般質問

(2) 5ページ上段まで

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は19人28件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

近隣市と協力し
府中多摩川かぜのみちの
通行ルールを統一できないか国や警察などの関係機関を含め
調整を行っていききたい

横田実議員(市政) 本市では、市自転車の安全利用に関する条例の中で、府中多摩川かぜのみちを道路と位置付けたことで、警察の取り締まり



▲府中多摩川かぜのみち

そのような中、同堤防道路の通行については、各自治体で堤防道路の整備状況や通行量が異なること、また、財政負担が厳しいことなどからルールの調整が難航している状況にあるが、引き続き国や警察などの関係機関を含め、調整を行っていききたいと考えている。

市内の大型商業施設の管理について
市自転車の指導方針は適正に駐車しない状況が
確認されれば、都や警察署と
連携し指導を強化していきたい

加藤雅大議員(市政) 市内の大型商業施設等では、施設利用者が歩行者専用道路等に自分本位で自転車を駐車している光景が見受けられるが、自転車駐車場の設置や管理に関する市の指導方針は、生活環境部長 大規模店舗等の建設では設置者と事前協議し、自転車駐車場等の設置確

認を行っており、管理においては施設利用者のマナーが悪い場合、施設管理者等に対し指導を行っている。議員 平成25年の7月から都では、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が施行されるが、市はこれをどのように活用していく考えか。生活環境部長 同条例では、

小・中連携教育等の推進により
期待する効果は継続した指導により
中一ギャップなどの解消に
つながると捉えている

山上稔議員(市フ) 市では、小・中一貫教育や連携教育の推進を図っているが、期待する効果は。教育部長 教員の指導力向上

を はじめ、学習・生活面における継続した指導を義務教育の9年間を通して行うことで指導上の成果を上げ、中学に進学する際に学校になじむことができないなどの「中一ギャップ」の解消にもつながるものと捉えている。

市制施行60周年記念事業に向けた
市の取組状況を聞きたい事業テーマを市民協働と定め
検討を進めている

6月12日を小・中連携の日と設定し、小・中学校の教員同士がお互いに学校間を訪問し合い、協議を深めていくことで、今後の小・中連携を推進する土壌づくりを行っていく予定である。

と過去の周年における主な事業を聞きたい。また、これを機に市の更なる魅力の発信に向け、広報ふちゅう、市ホームページをリニューアルしてはどうか。

また、広報ふちゅう等のリニューアルについては、今後市民協働という視点を踏まえ研究をしていきたい。



▲市制施行50周年当時のパレードの様子

市の負担となる補助金等の
削減は困難と認識している

手塚歳久議員(市フ) 完了が間近である西府土地地区画整理事業では、市負担額が削減できる見通しと聞く。

権利変換計画の策定に伴い、資金計画を修正しているが、現時点で市の負担となる補助金等について、削減は困難であると認識している。

議員 西府土地地区画整理事業で市負担額の削減により生じた都市整備基金の余剰分を、今後、再開発事業で支出できるのか聞きたい。

下水道・地区整備担当 下水道・地区整備担当 市では同基金を再開発事業及び区画整理事業への財源として積み立てを行っている。

今後は同区画整理事業で支出しなかった分について、再開発事業に充当していきたいと考えている。

下水道・地区整備担当 参事

下水道・地区整備担当 参事

自転車の駐車需要を生じさせる事業者は、自転車駐車場の確保及び利用啓発に努めなければならぬとしている。

このことから、商業施設等で施設利用者が自転車を適正に駐車しない状況が確認された場合には、都や府中警察署と連携し指導を強化していきたいと考えている。

他 国保税滞納の削減について ●野良猫の削減について

関係課と連携し、進めたい。関係課と連携し、進めたい。

避難所での飼育管理における対策の強化が求められていると思うが、市の考え方は。市長 国が公表を予定する被災動物の救護対策ガイドラインで



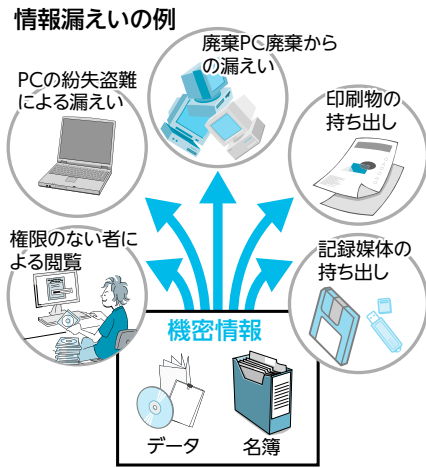
市制施行60周年記念事業に向けた市の取組状況を聞きたい。事業テーマを市民協働と定め検討を進めている。

は、飼い主との同行避難の推進等が示されている。そのため、市においても避難所におけるペットの受け入れ体制の整備等を具体的に検討していきたい。

情報セキュリティ教育を 市職員に行っているか

情報を取り扱う立場の違いに合わせた 研修などを行っている

桑島耕太郎議員(友愛) 国は、スマートフォンなどのセキュリティや企業の情報漏えいなど、情報セキュリティ対策に国家を上げて取り組むとしているが、市に対して同対策についての情報提供などがあるか聞きたい。



行政管理局長 国からは情報セキュリティポリシー、情報セキュリティ監査に関するガイドラインが示されており、地方公共団体における情報セキュリティの確保を目的とした助言や情報提供を受けている。そのため、市ではこれらを活用しながら対策の強化、拡充を図っているところである。

議員 市では、職員に対して情報セキュリティの教育を行っているか。

行政管理局長 管理職や一般職、新入職員な

市として空き店舗の 有効活用ができないか

次期商店街振興プランを 策定していく中で検討したい

備邦彦議員(友愛) 商店街の空き店舗は本市だけが抱える問題ではないが、空き店舗を発生させないことと再活用させることに取り組まなければ、市の全体的な活力や財政の確立につながらないと考える。そこで、空き店舗への新規出店に対し補助を行って

るか聞きたい。

また、市として空き店舗の有効活用ができないか。

生活環境部長 新規出店への補助について、市では商工業の振興を目的として開業に必要な資金に対する融資あつ旋を実施しており、空き店舗への出店に対しても補助を行っている。

また、空き店舗の有効活用について、市として直接活用することは難しいと思うが、空き店舗の解消は商店街の活性化や地域の安全・安心などの観点から重要と認識しているため、次期商店街振興プランを策定していく中で検討していきたい。

他 小学校のクラブ活動の実態について

不登校の問題に関する 取組を聞きたい

けやき教室での小集団活動や スクールソーシャルワーカー による支援などを行っている

須山卓知議員(市友) 公立教育では、どのような状況の児童・生徒でもできる限りの環境を整えて長所を引き出すことが求められていると思うが、不登校の問題に対しては

ど、情報を取り扱う立場の違いに合わせた研修を実施しているほか、情報システム課の職員を講師とした出前研修も行っている。

他 コジタルデバイド(情報格差対策)について

どのように取り組んでいるか。

教育長 集団生活への適応を促すために教育センターのけやき教室で小集団活動などを実施しているほか、要請のあった学校にスクールソーシャルワーカーを派遣するなどの支援を行っている。これらの取組により、平成23年度は小学校で約27%、中学校で約28%の不登校児童・生徒が不登校状態から解消された。

議員 不登校の心配がある児童・生徒の人数を市では把握しているか。

教育部長 明確な定義、基準等がないことから把握はしていないが、教員の理解や状況把握が重要であるため、定例校長会等を通じて各学校にきめ細やかな指導を行うよう依頼しているところである。

※スクールソーシャルワーカー：児童や生徒の悩みを福祉的な観点から支援する専門家

災害時要援護者対策事業 地域に支援の受け皿がない 場合、個人、グループでの支援や 民生委員等の協力を得ていきたい

赤野秀二議員(共産) 災害 時要援護者対策事業において、 協定を締結している自治会数 及び市全体で見た同事業の力 率を聞きたい。

福祉保健部長 協定を締結した自治会は、本市に登録のある405自治会中213自治会で、カバー率は世帯数で換算すると7割を超えている。

議員 要援護者登録はしたが、自治会が地域に存在しない、管理組合もないなどの状況下で支援する受け皿がない場合、どのように対応するのか。

福祉保健部長 地域に自治会

などの支援の受け皿がない場合、個人、またはグループでの支援としているが、支援者が見つからない場合には地域の民生委員等に協力をいただき、できる限りその地域での支援者協力を得ていきたい。



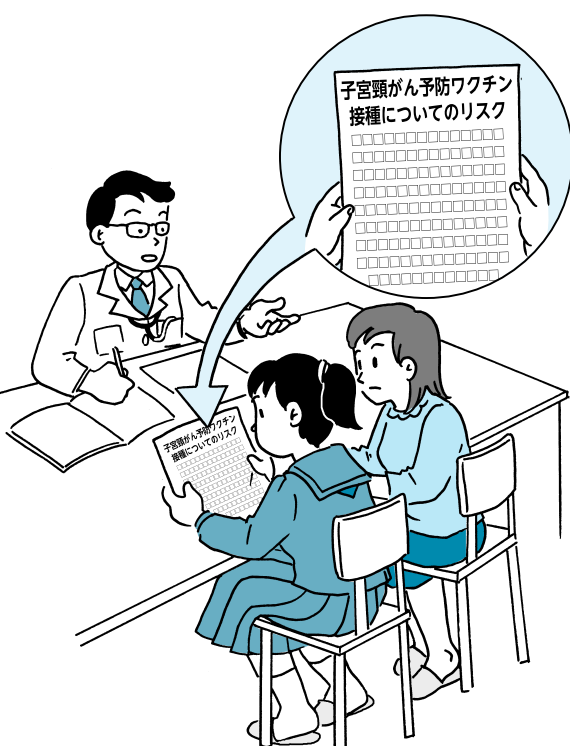
本人や保護者が 接種の選択は可能か

本人等が副反応などを理解し 主治医と相談した上で 選択できると認識している

田村智恵美議員(ネット) 子宮頸がん予防ワクチン接種に関しては、様々な副反応が問題となっている。公的な相談体制や救済制度が整っていない中で、定期接種化では、今後、副反応を訴える方が増える危険性がある。

そこで、同ワクチン接種について、本人や保護者が接種するか否かを選択できるか聞きたい。

福祉保健部長 予防接種法に基づき定期接種については、市に実施義務があるため、未接種者への勧奨を行うことなどが定められているが、本人及び保護者が当日の体調や接種内容、副反応等を理解し、



議員 接種事業は自治事務と認識しているが、同ワクチン接種等の中断を決定する裁量権が市にあるか。

福祉保健部長 予防接種法で定める様々な種類の定期予防接種について、市が独自に判断して接種の中断を決定する裁量権はない。

再開発などの大規模3事業 見直し、先送りの考えはないか

計画どおり実現するため 実施に向け財源措置の 対応をしていきたい

目黒重夫議員(共産) 今般策定される予定の第6次総合計画では、計画期間の財政見通しが示され、その中では財源不足が続くとされている。そのような中、再開発や学校給食センターの建て替え、庁舎建設を8年間で進めていくことに無理はないのか。

財政担当参事 これらの大規模事業については、基金、市債を最大限に活用することを前提と考えており、市債については毎年度平均40億円の範囲内で借入れをしていくことで実施は可能と考えている。

議員 この大規模3事業を8年で実施するには、結果的に経常経費削減に拍車を掛けることになると思うが、見直しや先送りの考えはないか。

副市長 どの事業についても、見直しも先送りもできないと考えており、何としてもこれらの事業を計画どおりに実現するため、今後も社会情勢を考慮しながら財政見通しを策定していく中で、実施に向け財源を措置できるよう対応していきたい。

今後、設置・改修を予定する 公園遊具の設置方針は

地域の特性等を考慮し
バランスをとりながら
更新をしていきたい

吉村文明議員(公明) 本市は緑の豊かな住みよいまちとして高い評価を得ている。理由の一つには大小様々な公園があることが挙げられるが、今後の公園設備等の維持管理における考え方を聞きたい。



▲公園遊具の適正な更新を

議員 平成25年度に開設予定の都市公園とその開設時期を聞きたい。また、設置・改修を予定する遊具に関する今後の方針は。都市整備部長 市内で開設する都市公園は3か所を予定しており、日新町4丁目土地区画整理事業区域内の新田公園は25年度末に、西府文化センター西側の緑地及び四谷保育所北側の緑地の2か所は年

成年後見人制度における 法人後見の必要性を どう考えているか

長期的、安定的な支援が
可能となると考える

前田弘子議員(ネット) 市では、平成18年度から都の「成年後見活用あんしん生活創造事業助成」を活用し、社会福祉協議会に委託し権利擁護センター事業を運営している。そこで、市では法人後見の必要性をどう考えているか。市長 家庭裁判所から選任を

受けた法人が、後見事務を行うことで、成年被後見人に対する長期的、安定的な支援が可能となると考えている。そのため、本市における成年後見人制度の利用推進においても一定の役割を果たしていくものと認識している。議員 制度の入り口である市長申し立てを市が積極的に行い、法人にケアをつなぐことが行政の責務と思うがどうか。福祉保健部長 権利擁護センター事例検討会の専門的意見を参考に、法人を含め、それぞれの事案に適した成年後見人候補者を申し立てるよう事務を進めていく。他府中市インフラマネジメント計画による道路管理の方向性に問題はなにか

内に開設予定である。また、今後の遊具の更新について地域の特性や利用者の意向などを考慮し、健康遊具や幼児遊具などのバランスをとりながら行っていきたいと考えている。

第5次男女共同参画計画 策定に向けた委員会を 設置する考えは

委員会設置の予定はないが
市民からの意見を伺いつつ
計画を策定していく

浅田多津子議員(ネット) 市男女共同参画推進懇談会には法的拘束力がなく、その位置付けが曖昧と思う。調査や審議を行い市長に答申ができるよう条例で位置付ける必要が

都調布飛行場を活用し 新島村等との交流を図る イベントを開催できるか

特産品を販売するなどの
イベント開催は可能と考える

遠田宗雄議員(公明) にぎわいのある元気なまちづくりを進めるためには、歴史や文化にとどまらず他市にはない特色を生かしたコミュニティビジネスを広めていくことが大切だと思うが、周辺市におけるコミュニティビジネスの取組を把握しているか。市民協働推進本部長 NPO法人や市民団体などが主体となつて連携、協力を図りながら福祉や食育、商店街の活性化に向けた取組を行っている事例がある。議員 本市では、都調布飛行



▲調布飛行場ターミナルビル

あると思うが、男女共同参画条例制定の考えはあるか。市長 市男女共同参画計画を着実に実行するとともに、年度ごとに検討する重点取組項目を解決していく中で、他市等の動向や社会情勢の推移などを注視し検討していきたいと考えている。議員 第5次男女共同参画計画の策定に向け、市民参加による委員会を設置する考えは。また、同懇談会による第三者評価の結果はどのように生かされてきたか。市民協働推進本部長 委員会の設置の予定はないが、同懇談会での議論、活動団体の意見パブリック・コメントの実施等、市民からの意見を伺いつつ計画を策定していく。また、第三者評価の結果を受け、市では事業の見直しや改善策を図るとともに、次年度以降の計画に反映している

ごみ改革の実施から 3年が経過し、市の評価は

「10年間でごみ50%削減」の
目標達成には厳しい状況だが
減量の努力を続けていく

西宮幸一議員(市友会) 市では、平成22年2月に家庭系ごみの収集有料化、戸別収集、ダストボックスの撤去を行い「ごみ改革」を実施したが、3年を経過し、現在の市の評価を聞きたい。

市長 改革前後ではごみ量が27%削減され、成果が出たと評価している。しかしながら、市環境基本計画で掲げた「10年間でごみ50%削減」の目標達成には厳しい状況にあり、更なる減量に向けて努力を続けていく。今後は発生・排出抑制に向けた仕組みの検討や次世代への教育推進等、循環型社会の実現に向けて取り組みたいと



▲ごみ削減に向けた啓発活動を推進

産後の母体ケアや育児支援の ニーズに対する課題は

利用しやすいサービスの在り方や
安定的に利用できる施設の開拓が
課題と認識している

福田千夏議員(公明) 国は出産時の支援強化を図るため、母子を宿泊や日帰りで受け入れる「産後ケアセンター」を整備すると発表した。本市においても支援の充実が求められるが、現在行われている市の取組を聞きたい。福祉保健部長 支援が必要な

生後6か月までの乳児とその母親を対象に助産院等で母体ケアや育児支援を行う母児ショートステイ事業、母児デイクア事業などを行っている。議員 多様化するニーズに対し、市の対応が間に合うのか疑問を感じるが、提携する助産院数と事業における課題を聞きたい。子ども家庭部長 助産院は1施設である。事業については「たつち」での相談経過等により実施するが、助産院の受け入れ態勢が整わない場合や利用者の不安等から施設利用を希望しない場合もある。従って、より利用しやすいサービスの在り方や安定的に利用できる施設の開拓などが課題と認識している。

考えている。議員 2年前にごみ減量の行動計画を推進する市ごみ改革

実行委員会(仮称)を設置する予定と伺ったが、設置には至っていない。25年度内に設置するべきではないか。生活環境部長 委員構成や活動内容に係る団体と調整しているところであり、早期に発足できるよう努めていく。他庁議の情報公開について

緊急通報システム利用者が
非常ボタンを押せない
ケースの対策は

生活リズムセンサーを採用した
システムの内容等を研究したい

西村陸議員(公明) 本市では、孤独死・孤立死防止の取組として、慢性疾患のある一人暮らし高齢者などが発作時にボタンを押すだけで通報できる緊急通報システムを導入している。平成25年10月からは同システムの申請条件を疾患などの部分で大きく緩和することのだが、これまでシステムが利用された事例はあ

る。福祉保健部長 利用者の体調悪化による通報で救急搬送を行った事例が年間で数件程度あった。議員 利用者が倒れたまま動けずに非常ボタンを押せないケースが想定されるが、市では対策を考えているか。福祉保健部長 現在のところ

そのような事例は報告されていないが、人の動きを感知しないときに連絡を行う生活リズムセンサーを採用したシステムなどがあることから、システムの内容や他市の導入状況などを研究していきたい。

他被災後の避難所における助け合いを促すツールの提案

平成25年第3回定例会は
8月30日(金)
午前10時
開会予定です。

常任委員会からの審査報告(抜粋)

総務委員会

(1ページ記事続き)

第40号議案 第6次府中市総合計画基本構想の策定について

質疑に対して、「市民検討協議会において、行政の役割として、重点とするべき視点について提案していただきたい」とあり、それらを踏まえた上で、市主官部において重点的取組を設定したものである」「同計画については、基本構想が8年、前期、後期基本計画が各4年であり、現在の総合計画と比較して3分の2の期間で設定しているため、市民参画の機会が拡充され、市民協働のまちづくりに結びつくものと認識している。その点を踏まえ、市民参加の協議会等により施策の進捗状況や評価を行い、課題を整理した上で後期基本計画に反映していく必要がある」と考えている」「個別計画の会議や説明会等、あらゆる場面を通じて同計画の周知の努力をしていきたいと考えている」等の答弁があった。

委員から、「同構想の策定に向け、市民の意見を丁寧に反映する形で進められてきたと思う。今後も市民と協働してまちづくりが進められるよう要望し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第41号議案 府中市子ども・子育て審議会条例

この議案は、平成24年8月に成立した子ども・子育て支援関連3法のうち、25年4月に子ども・子育て支援法の一部が施行され、法に規定された所定の事務を処理するため、市町村が審議会、その他の合議制の機関を置くよう努めることとなったことから、本市においても、審議会を設置するに当たり、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの。主な内容として、「審議会は、法の規定する事務を処理するほか、支援に関する事項について調査、審議する」等の説明があった。

質疑に対して、「同審議会の委員については、市次世代育成支援行動計画の委員をおおむね移行する形で考えており、新たに公募する子どもの保護者等については、広報等で周知した上で選定していくことを検討している」「市長の諮問に応じて、同審議会では各施策を進めるに当たり、様々な意見をいただきながら必要な事業計画等を策定していく考えである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第44号議案 府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

主な改正内容として、「復興特別所得税の創設に伴い、ふるさと寄附金に係る個人市民税の寄附金控除の特例控除額算定方法について、読みかえ規定を設ける」等の説明があった。

質疑に対して、「ふるさと寄附金に対する税額控除は、寄附金額から2000円を差し引いた額について所得税と住民税に分割して控除できることとなっているが、平成25年より所得税から差し引く寄附金控除額に復興特別所得税分が加算されることとなっている。そのため、住民税から控除できる額が縮減するが、寄附金控除額の総額が変わるものではない」等の答弁があった。

委員から、「ふるさと寄附金は構造が複雑なため、市民から問い合わせがあった場合には、分かりやすいグラフや図面などを使用して説明するようお願いしたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第39号議案 府中市の字区域の廃止及び町区域の変更について

この議案は、特例財団法人日本中央競馬会弘済会所有の土地について権利の整理を行ったところ、日吉町等の一部の土地において字区域の存在が確認されたため、町名、地番の整理を目的として、地方自治法第260条第1項の規定に基づき字区域の廃止及び町区域の変更を行うもの。

主な内容として、「字矢崎の区域を日吉町と本町1丁目、字八幡の区域を日吉町、是政字高田の区域を是政1丁目、是政字中耕地の区域を是政3丁目に編入し、それぞれの字区域を廃止する」「本変更に伴う町の境界の変更はなく、市民への影響はない」「本変更については、平成25年7月16日から施行する」等の説明があった。

質疑に対して、「町名、地番の変更について、町丁目は市で定めることとなっており、地番は本市の案をもとに法務局が定めることになっている」「法務局と手続の期間を調整した結果、施行期日が決定した」との答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地に関して、調布飛行場の新ターミナルが供用開始となった。出発・到着ロビーを拡大し利便性を高めるとともに、展望デッキや地域活動の場となるスペースの確保など、周辺住民が親しみやすく利用できるように整備された。

また、武蔵野の森総合スポーツ施設における経営戦略委員会ではアリーナやプール等について、平成25年10月着工、28年10月竣工予定と説明があった。府中基地跡地留保地に関しては、国に米軍通信施設の返還要望書を提出したところ、返還は難しいと考えるが、一部共同使用については可能性があると説明があった。市では共同使用も想定した道路整備を検討するとともに、引き続き協議を進めたいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、組合では地権者等の意向を踏まえ、権利変換計画の認可に向けた同意を取得しようと考えていたが、若干名の方の意向確認に時間を要するため、事業スケジュールを見直すこととした。組合では都と権利変換計画認可の申請に向けた協議を行い、権利変換計画書を申請し、認可取得を経た後、平成25年10月から各種工事に着手し、28年度末の竣工を目指すこととしている。

また、25年4月には組合からの事業計画変更書を都に提出しており、組合設立が認可された時点の事業計画書から、施設建築物の建築面積や延べ面積、敷地の設計等の変更について認可されたなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設基本計画策定に向けた取組について、市民検討協議会を設置し、庁舎建設における課題や意見・要望の整理を行っていく。また、職員検討会を設置し、市民サービス向上につながる執務空間等の検討を行う予定である。

市庁舎の敷地拡張については、現在、関係権利者と交渉を行っているが、家屋調査等が完了している権利者に対しては、今後、移転先を含めた具体的な交渉を進めていきたいと考えている。

また、担当課で甲府市役所の落成式等の視察を行ったが、仮設庁舎に既存の公共施設を活用していることなど本市の置かれた状況と類似する点があるため、基本計画を策定する上で参考にしたいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

定例会日誌	陳情から(要旨)
(次の日程で開催しました) <6月> 3日 本会議(委員会付託等) 4日 " (一般質問) 5日 " (") 6日 総務委員会 7日 文教委員会 10日 厚生委員会 11日 建設環境委員会 12日 基地跡地対策特別委員会 13日 再開発対策特別委員会 17日 市庁舎建設特別委員会 19日 本会議(常任・特別委員会審査報告等)	本定例会では陳情5件を審議し、採択1件、不採択4件となりました。 ◎公共施設・用地への太陽光パネルの設置を推進する陳情 この陳情は、「公共施設の屋根等や公共用地に太陽光パネルを設置する事業者を募り、賃貸契約を交わすことで府中市が太陽光パネルの設置を推進することを要望する」との内容である。 建設環境委員会で審査し、質疑に対し、「屋根貸しについては、今後、先進市の状況を踏まえ、施設の所管課等と協議をしていきたいと考えている」「第十小学校と第五中学校の改築の際に太陽光パネルを設置している」「近隣市では八王子市が屋根貸しに向け小中学校6校で工事を進めているほか、多摩市や調布市、青梅市などが設置に向け取り組んでいると聞いている」等の答弁があった。 委員から、「市が前向きに検討した上で自発的に進めてもらいたいのので、不採択を主張する」「市が公共施設における再生可能エネルギーの利用を進めることについて後押しをする意味から採択を主張する」「これまで行ってきた他市の先進事例の研究から一歩進め、どのような課題があるのかを整理し、前向きに屋根貸しについて検討してもらいたい」と、採択を主張する」「陳情主旨に関しては大いに賛同できるが、民間事業者の営利活動に関わる部分であることから、しっかりとルールなどを整備していく必要があると考え、不採択を主張する」「初期投資や賃貸借契約、売電などについて長期的に見る必要があり、屋根貸し等の実施は次期尚早と考えるため、不採択を主張する」等の意見があった。 本陳情については、委員会で審査の結果、可否同数となったため、委員長裁決により不採択にすべきものとなったが、最終日の本会議において採決の結果、採択と決定した。

第2回定例会議案等議決結果一覧									
番号	件名	本会議結果	会派賛否※						
《市長提出議案》 11件			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派	
39	府中市の字区域の廃止及び町区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	
40	第6次府中市総合計画基本構想の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	
41	府中市子ども・子育て審議会条例	可決	○	○	○	○	○	○	
42	府中市役所出張所設置条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
43	府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
44	府中市市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
45	固定資産評価員の選任の同意について(吉野 誠氏)	同意	○	○	○	○	○	○	
46	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(鎌内 厚氏)	同意	○	○	○	○	○	○	
47	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(今井 千草氏)	同意	○	○	○	○	○	○	
48	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(水野 洋子氏)	同意	○	○	○	○	○	○	
49	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(鈴木 周氏)	同意	○	○	○	○	○	○	
《陳情》 5件									
1	地方自治体組織と隣接団体組織(青少年育成協議委員会)との関係についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	
3	まちづくり 都市計画-地区計画-H 22年3月5日府中市告示第28号についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	
4	地方自治法に基づく市民の衣、食、住、ハード、ソフト面からの生活環境(受益と負担)、過去、現在、未来についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	
5	学校法人 石井文 つくし幼稚園(理事長 石井誠)についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	
6	公共施設・用地への太陽光パネルの設置を推進する陳情	採択	×	○	○	○	○	○	○ ¹ × ₁

※ 議長(市政)は表決に含まれません。 ○：賛成 ×：反対

編集後記

議員 白井 克寿、浅田 多津子、山田 明、石川 隆、西村 ひとみ、服部 ひとみ

議会報編集委員会

厳しい暑さが続いておりますが、市民の皆様、いかがお過ごしでしょうか。第2回定例会の内容をまとめた、第266号をお届けいたします。私たち編集委員は、これから、より読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていきたいと思っております。皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

アドレス <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

… 傍聴にお越しく下さい …

会派の構成 平成25年第2回定例会

府中市議会市政会	(市政)	10人
市民フォーラム	(市フォ)	5人
府中市議会公明党	(公明)	5人
日本共産党府中市議団	(共産)	3人
生活者ネットワーク	(ネット)	3人
志友	高愛会(志高)	1人
	会(友愛)	1人

(平成25年6月19日現在)